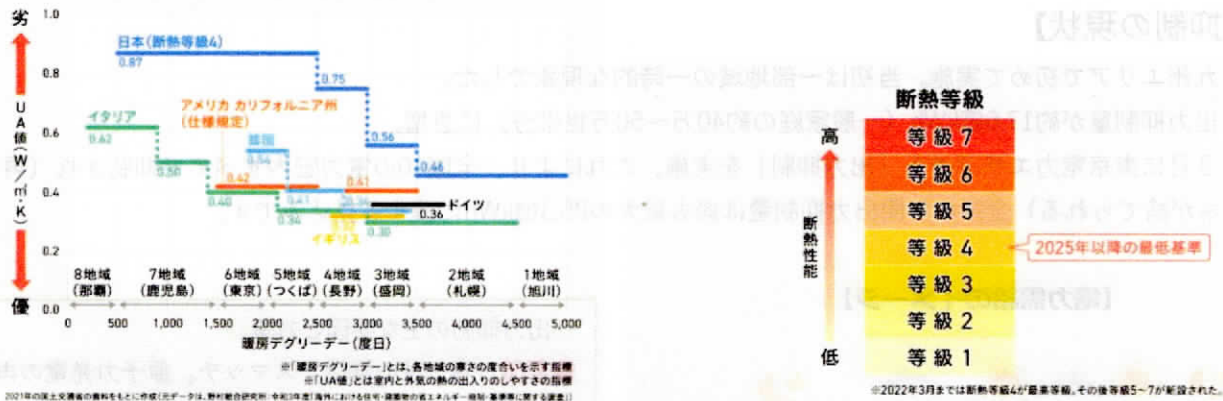


## 【断熱の費用対効果】

日本の住宅の約7割（約3,500万戸）が、現在の省エネ基準を満たしていない「無断熱・弱断熱」の状態。家全体の断熱（特に窓の二重サッシ化）を行うだけで、エアコンの消費電力を約3割～5割削減できる試算があり、国家全体の化石燃料輸入量を直接的に押し下げる効果が期待できます。

住宅の断熱基準(UA値)の国際比較



<「日本の住宅、夏は暑くて冬は寒い！断熱が絶大な効果をもたらすって本当？」 日本財団ジャーナル記事> より



## 【プラグインソーラー】



プラグインソーラーは、小型の太陽光パネルとインバーターを組み合わせ、家庭のコンセントにプラグを挿すだけで自家発電した電力を供給できる手軽なシステムです。ヨーロッパを中心に急速に普及していますが、日本の現行制度ではこのようなシステムは想定されていなかったために設置には複雑な要件・規制が適用されるため、現実的な選択肢にはなっていません。

自然エネルギー財団の報告書では、行政手続きや技術的な障壁を取り除くことでプラグインソーラーの急速な拡大を可能にしたドイツの経験を紹介し、制度設計、市場の拡大、安全基準、集合住宅での活用といった観点から詳細な分析を行っています。



## 【関連情報】

- ・「今こそ省エネ、再エネ増を 186団体、政府に要望」共同通信 2026/7/21
- ・大磯エネシフトは賛同団体です。
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)「日本のエネルギー安全保障の強化に向けて」意見書を公表 2026/7/30
- ・日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP:加盟 237 社、総売上高 138 兆円)は、気候変動の脅威を認識し、脱炭素社会への転換を発展の機会と捉える企業集団です。



## 【出力抑制とは？】

電気は大量に貯めることができないため、使われる量（需要）と発電する量（供給）を常に一致させる必要があります。春や秋の天候が良い時、太陽光などの発電量が地域の電力需要を上回る場合があります。そのような過剰供給時に電力の需要と供給のバランスを保ち、大規模停電を防ぐため、電力会社が太陽光発電所などのスイッチを強制的にオフにして、発電をストップさせることを出力抑制といいます。

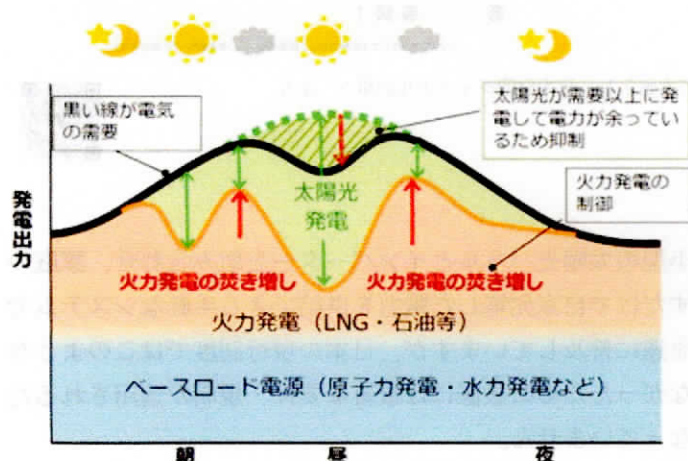
## 【出力抑制の現状】

2018年：九州エリアで初めて実施。当初は一部地域の一時的な現象でした。

2023年：出力抑制量が約17.6億kWh（一般家庭の約40万～50万世帯分）に急増。

2026年：3月に東京電力エリアでも「出力抑制」を実施。これにより、全国10の電力管内すべてで抑制され（再エネが捨てられる）全国の年間出力抑制量は過去最大の25.3億kWhに達する見込みです。

### 【電力需給のイメージ】



#### ◎出力抑制の主な要因と対策◎

■**要因** 春・秋の需給ミスマッチ。原子力発電の再稼働が進んだエリアでは、夜間も含め出力を落とせない長期固定電源（原子力・水力・地熱）が一定数残るため、日中の再エネが抑制されやすくなる構造にある。

■**対策** 電力供給ルールを経済性に基づく方法に変える（追加コストがほぼゼロの太陽光・風力を優先する）。時間帯電気料金を設けて需給のバランスを改善する。余剰電気を捨てずに貯める蓄電池に対する投資を進める。

図は<資源エネルギー庁「スペシャルコンテンツ」再エネの大量導入に向けて ～「系統制約」問題と対策> より

## 【参考記事】

- ・ 電気代高騰中なのに…再生可能エネルギーの電力を「捨てる」？ 東京新聞 2023/4/11
- ・ (社説) 再エネ出力抑制 「主力化」に向け対策を 朝日新聞 2024/2/27
- ・ 「足りない再エネ、いつまで捨てる」脱炭素に矛盾 日本経済新聞 2024/4/25
- ・ 4～5月がピーク「再エネを捨てる出力制御」避けるには？ 毎日新聞 経済プレミア 2024/4/5

## 【提言】

- ・ 日本の再エネ出力抑制は『制度と運用の問題』である ISEP環境エネルギー政策研究所 2026/4/24  
\* 大磯町議会でも勉強会を開催した ISEP 飯田哲也所長の政策提言です。

- ・ 出力抑制が日本各地で増加 電力供給ルールとネガティブ・プライスが解決策 自然エネルギー財団 2024/4/11

